

自粛要請等の段階的な解除を行う緊急事態措置及び感染拡大予防にかかる標準的対策についてのご意見

委員	意見
朝野座長	<p>緊急事態宣言の解除に向けて、各業種、業態ごとに、段階的な営業の正常化にむかうことの必要性は社会的に合理的と考える。</p> <p>しかしながら、感染拡大の危険が去ったのではなく、感染拡大のきっかけは常に存在するものとして、社会生活を安全に再開するために、各種業種のリスク、例えば 3 密状態の改善や対面会話の回避などを避ける工夫を、ガイドラインとしてだけでなく大阪府が現場で指導、助言して行くことが重要と考える。</p> <p>同時に、社会的なリスクを減らすために、検査体制の拡充、医療機関への迅速な受診体制の維持、大阪府民の「新しい生活」の実践の徹底も合わせた総合的な対策が根本にあるべきであり、そのような観点に立ってこれからの新型コロナウイルス感染症との長期的な対応を緩まずに進めていただきたい。</p>
掛屋副座長	<p>これまで新型コロナウイルスのクラスター形成が報告されている施設に関しては、基本的に休止を継続要請すること、その他の施設に関しては感染対策を講じながら休止要請を解除することに賛成する。また、不特定多数の者が利用する施設に「大阪コロナ追跡システム」を導入することに賛同する。一方でシステム利用を希望しない参加者が多くでないように、協力を呼びかけることが重要である。今後、本システムでクラスターをいち早く発見して、府民の健康管理に貢献することができた事例ができれば、府民へ速やかに情報提供して、本システムへの理解を求めることが重要と考える。「大阪コロナ追跡システム」が、全国のモデルとなることを期待している。</p> <p>「感染拡大予防にかかる標準的対策」（全施設）への対策案も基本的に賛同する。業態別の予防措置には共通の感染対策に加え、業種毎のリスクがありますので、提示した対策にとどまることなく、現場での工夫をさらに促し、良い取り組みは大阪府の HP 等で紹介して、普及させていくことが重要と考える。</p>
砂川オブザーバー	<p>現時点で報道警報の情報が少ないが、例えば特定警戒都道府県からの解除を判断する際、感染状況については、「直近 1 週間の 10 万人当たりの新規感染者 0.5 人以下」との目安があると言われる。「大阪モデル」のバージョンアップとして、国と整合性のある指標を補記のような形で入れ込んでおくことがベターではないか、と考える。</p> <p>「感染拡大予防にかかる標準的対策【全施設】」に含まれる「全施設共通事項」、の中に、「大阪コロナ追跡システム」に関する説明をインターフェースの画像なども含めて、一章（あるいは一項目）加える方が良い。急に文章中に頻回に登場しても内容が分からない。本来の目的である「（何か特定の）イベント参加者や（特定の）店舗利用者を把握し、事例が当該イベントや施設で発生した際の状況（調査の一部にもなりえる）と注意喚起を一斉メールで関係者に直接伝える」趣旨が伝わりにくくなっており、単に情報メーリングリストへの加入のお願いに見える。</p> <p>また、「3. 業態による感染拡大を予防するための措置」の中で、⑨大学等(大学・各種学校等)（4 ページ）の記載があるが、リスクが高いと考えられる大学における実習（歯学部の実習等）への注意はどうあるべきか、追加の記載が望まれる。全体として、それぞれの業界の方々目の通した内容である必要があると考える。</p>